

労働文献目録

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
TEL 03-5991-5032

2004. 9. 16~2004. 10. 14 労働政策研究・研修機構受け入れ

(編著者名)

(文献資料名)
*印単行書

(収録誌名・発行所)

(巻号, 通巻) (年・月)
(判・頁)

【00 総 記】

01 労働関係統計

厚生労働省大臣官
房統計情報部編

* 平成15年毎月勤労統計調査年報—全国調査—

厚生労働省大臣官房
統計情報部

A4.296 04.9

厚生労働省大臣官
房統計情報部雇
用統計課編* 平成16年雇用管理調査報告—採用管理, 退
職管理—厚生労働省大臣官房
統計情報部

A4.149 04.9

02 文献目録

法政大学大原社会
問題研究所

社会・労働関係文献月録

大原社会問題研究所
雑誌 (法政大学)

550・551 04.9・10

【10 労働問題一般】

01 労働問題一般

〔特集：少子高齢化の中の雇用と年金〕

ウルリッヒ=ヴァ
ルヴァイ解雇制限の緩和により多くの雇用は生
まれるのか

西村健一郎

少子高齢社会と高齢被用者の雇用

ヴィンフリート
= シュメール

ドイツの少子高齢化と年金改革の方向

山崎泰彦

日本の年金改革の方向

〔特集：コンプライアンスと労働関係〕

笹本雄司郎

企業倫理・コンプライアンスの実務的考察

水谷英夫

「内部告発」と労働法

新田健一

内部告発の社会心理学的考察

安生 徹

CSR経営と雇用・労働

足達英一郎

企業の社会的責任と雇用・労働問題

徳山 誠

コンプライアンス経営に労働組合はどう対
処していくのかアジア・太平洋人
権情報センター
編* 人権保障の新たな展望—国内人権機関の機
能と役割—アジア太平洋人権情
報センター

A5.143 04.3

西村直樹

* 働き方を見直しませんか—人間らしい生き
方を創るために—

学習の友社

A5.135 04.7

風樹 茂

* サラリーマン残酷物語—起業か, 転職か,
居残るか—

中央公論新社

B6.753 04.7

岬 寛

* カマキリ隆車に向かう

文芸社

A5.235 04.6

C. ボルザガ・J.
ドゥフルニ編,
内山哲朗・石塚
秀雄・柳沢敏勝
訳

* 社会的企業—雇用・福祉のEUサードセクター—

日本経済評論社

A5.555 04.7

人材サービス実務
研究会編* 人材サービスの実務(1)総論, Q&A—派遣・
紹介・請負・アウトソーシング—

第一法規

A4.加除04.8
式人材サービス実務
研究会編* 人材サービスの実務(2)関係法令, 需給調整
関係業務要領—派遣・紹介・請負・アウト
ソーシング—

第一法規

A4.加除04.9
式

山田富秋編	* 老いと障害の質的社会学—フィールドワークから—	世界思想社	A5.285	04.9
橋本俊詔著	* 封印される不平等	東洋経済新報社	A5.242	04.9
ジェレミー＝シーブルック著、渡辺雅男訳	* 階級社会—グローバリズムと不平等—	青土社	A5.205	04.8
04 研究開発・技術革新				
玉田康成	通時的な投資をとまなう研究開発における最適な組織形態	三田学会雑誌（慶應義塾経済学会）	97-1	04.4
職業能力開発総合大学校能力開発研究センター編	* 各分野の最先端技術情報の収集及び分析についての調査研究報告書	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター	A4.145	04.3
05 労働史（労働運動史・組合史を含む）				
岩本由輝	1980年代の山形県における全通労働運動(3)	東北学院大学論集：経済学	156	04.9
桜林 誠	産業報国運動に関する東条英機陸軍次官通牒の分析	大原社会問題研究所雑誌（法政大学）	550・551	04.9
大阪府生活協同組合連合会編	* 大阪府生活協同組合連合会50年史	大阪府生活協同組合連合会	A5.414	04.5
百瀬好子・山本知男	* 「金の卵」の四十年—1960年代「金の卵」と呼ばれた若者たちがいた—	つくばね社	A5.229	04.7

【20 労働政策】

03 雇用政策				
李 義圭	韓国の失業対策と雇用保険—IMF金融危機以降を中心に—	社会政策学会誌	12	04.9
04 労働基準政策				
李 斗領	リスク（安全）行政における政策管理手法についての一考察—自主規制および経済的規制手法の分析を中心に—	早稲田法学（早稲田大学）	79-4	04.9
神代和欣	わが国最低賃金制の現状と課題	社会政策学会誌	12	04.9

【30雇用】

01 雇用問題一般				
野口やよい	* 年取1/2時代の再就職	中央公論新社	B6.245	04.7
02 人口・労働力人口				
永瀬伸子	少子化対策に欠けている視点—これからの政策を考える—	週刊社会保障	2300	04.9
〔特集：人口減少と日本社会〕		生活経済政策	93	04.10
駒村康平	少子化が社会保障・年金に与えるインパクト			
松尾英子	日本とオランダのパートナーシップと出産—人口学的対比と低出生改善の糸口—			
05 失業				
深井英喜	失業と貧困—マルクス貧困化法則の再読—	一橋研究（一橋大学）	29-1	04.4
石山嘉英	フィリップス曲線の謎	ファイナンス	466	04.9
玄田有史	編集長インタビュー：「働かない若者」の真実	日経ビジネス	1261	04.10
06 労働移動				
巖 善平	モデル人口移動スケジュールおよび移動の選択性—中国2000年人口センサスのデータを用いて—	アジア経済	45-9	04.9

【40 労働条件・人事労務】

02 人事労務一般				
花岡正夫・Lin Li Ling	HRMシステム診断適用例—K社の役割管理による—	経営論集（大東文化大学）	8	04.8

ダレン＝マクドナルド	Closing the Gap Between Rhetoric and Reality in Human Resource Management Strategy: The Case of a Japanese Manufacturer	経営論集（大東文化大学）	8	04.8
川喜多 喬	中小・中堅製造業の経営戦略と人的資源(16)	経営志林（法政大学）	41-2	04.7
井田 修	成果主義人事10の課題へアドバイス	労政時報	3638	04.9
高橋克徳	成果主義を正しく機能させる三つの方策—成果を持続的に高める組織・人材を創り出すために—	労政時報	3638	04.9
伊勢俊紀	優れた組織は「評価」をどのようにとらえ、活かしているか	企業と人材	845	04.10
佐久間 賢	日本の組織の上司と部下関係	人事院月報	662	04.10
好川哲人	効果的なチームマネジメントの進め方—メンバー参加型の問題解決プロセスによる「学習」がチーム力を高める—	賃金実務	956	04.10
〔特集：コンプライアンスと人事・労務管理〕		月刊人事労務	188	04.10
久保 誠	コンプライアンス活動における人事担当者の役割			
和田秀樹	嘘とリスクの関係—ひとつの嘘がばれることによって、命取りになる時代—			
角山 剛	個人が集団に埋没してしまうとき—企業不祥事の集団心理学的要因—			
IF研究所 著、志村 篤 監修	* 本当にできる労務管理	ローカス	A5.383	04.8
労務行政研究所編	* 〔新訂版〕人事労務管理実務入門①人事管理の基礎知識編、②知っておきたい法律編（労政時報別冊）	労務行政研究所	B5.311	04.6
03 賃金・退職金				
山中俊之	自治体職員に対する業績給導入の条件	Japan Research Review	14-10	04.10
〔特集：社会政策学と賃金問題〕		社会政策学会誌	12	04.9
橋元秀一	社会政策学における賃金問題研究の視点と課題—大会報告を素材に—			
木下武男	賃金をめぐる今日的焦点—賃金の決定基準を中心に—			
赤堀正成	年齢（経験年数）別横断賃率の可能性			
佐藤博樹	雇用区分の多元化と賃金管理の課題			
下山房雄	座長報告：社会政策学と賃金問題			
森ます美	座長報告：4 報告へのコメント			
須田敏子	* 日本型賃金制度の行方—日英の比較で探る職務・人・市場—	慶應義塾大学出版会	A5.299	04.8
中村建策・古田裕 繁	* 賃金センサス・毎勤統計活用の手引き	労働法令協会	B5.146	04.7
04 労働時間・休日休暇				
小倉一哉	* 年次有給休暇に関する経済分析	小倉一哉	A4.270	04.10
05 福利厚生				
西久保浩二	* 戦略的福利厚生—経営的效果とその戦略貢献性の検証—	社会経済生産性本部 生産性労働情報センター	A5.371	04.8
06 雇用管理				
〔特集：欲しい人材が採れる採用マネジメント〕		企業と人材	844	04.9
夏目孝吉	今年の採用戦線の特徴と今後の課題—復活した新卒採用・職種別採用が増加—			
加賀 博	9つのシーンで考える採用マネジメントのあり方とその進め方—要員計画・採用基準、会社説明会、面接、適性検査ほか—			
日本経団連出版編	* 社内公募・FA制度事例集—自律人材を活かす11社の仕組み—	日本経団連出版	A5.219	04.10

07 労働災害・安全衛生

〔特集：健康づくりへのポジティブ・アプローチ〕

- 武藤孝司 理論に基づいた職域ヘルスプロモーションの展開
- 三島徳雄・上村景子 健康相談に対する解決志向アプローチの活用
- 野田治代 企業における「こころの健康保持増進」システムの構築
- 榎元 武 「健診1ヶ月前チャレンジ」の試み
- 白石尚子 健康診断後の全社員面談―積極的介入による健康開発の試み―

労働の科学

59-10 04.10

〔特集：社会経済の変化と自殺予防〕

- 高橋祥友 自殺予防に対する一提言―精神科医の視点から―
- 川上憲人・廣尚典・高橋祥友・永田頌史 職場における心のケアと自殺予防
- 谷畑健生 わが国の自殺死亡をめぐる状況断面と公衆衛生施策としての自殺予防対策の在り方
- 金子能宏・篠崎武久・山崎暁子 自殺の社会経済的要因と自殺予防の経済効果

季刊社会保障研究

40-1 04.6

〔特集：これからの企業におけるカウンセリングのあり方〕

- 小林祐一 自己啓発・キャリアアップ支援（キャリア形成）とメンタルヘルス支援
- 金井利英子 キャリア発達支援としてのメンタルヘルスケア
- 緒方一子 「パーソナル・キャリア・ライフ」3つの機能を備えるI社のカウンセリングの特徴

働く人の安全と健康

55-10 04.10

【50 労使関係】

01 労使関係一般				
大和田敢太	労働者代表の選出をめぐる問題(8)—選任方法・基準の公平性・客観性・公開性—	彦根論叢 (滋賀大学)	349	04.7
居樹伸雄	半世紀を迎えた春闘 (その1)	労働と経済	1373	04.9
田中 治	不当労働行為事件と地労委の役割	月刊労委労協	581	04.9
青山榮子	地方公共団体をめぐる不当労働行為事件とその背景	月刊労委労協	581	04.9
田端博邦	労使関係の国際比較④労使関係の変容過程 3	月刊労委労協	581	04.9
中央労働委員会事務局編	* 労働委員会年報平成15年 (第58集)	中央労働委員会事務局	A5.339	04.9
02 労働組合・労働運動				
桐谷 仁	先進諸国における労働政治の「脱制度化」の比較分析—制度変動をめぐる一考察—	法政研究 (静岡大学)	9-2	04.8
小林英夫	国際運輸労連 (ITF) の過去, 現在, 将来	関西大学経済論集	54-2	04.9
平澤克彦	ドイツにおける成果主義人事制度と労働組合—IGメタルの取り組みを中心に—	金融労働調査時報	648	04.8
電機連合	労働組合活動に関するヒヤリング調査—組合員の組合組織活動に関する意識調査フォローアップ—	調査時報 (電機連合)	348	04.9
海野和夫	「ばつとサイデリア」新興産業労働者性完全認定 (春日部労基署)	賃金と社会保障	1375・76	04.8
篠田 徹	グローバル・レーバー—連帯の可能性を求めて (第7回) プレーリー・サンディカリズム (その2) —トロツキストのホッファ	生活経済政策	93	04.10
勝又浩正	職場リーダーへの配慮と修習なくして健全企業なし—不法・反社会的業務をただせる組合創りを—	労働と経済	1372	04.9
二宮 誠	派遣労働者のための21世紀型ゼネラルユニオン—人材サービスゼネラルユニオン結成を契機として—	労働法学研究会報	2336	04.7
ケント=ウォン著, 荒谷幸江編	アメリカの移民労働者の組織化の現状と問題点 (下)	労働法律旬報	1582	04.8下
公務員労働組合連絡会編	* 2004年人事院勧告・報告の解説 (その内容と問題点)	公務員労働組合連絡会	A4.217	04.8
全日本ゴム産業労働組合総連合編	* メンタルヘルス対策指針—「予防=一人の発病者もださない」視点が最も大切です—	全日本ゴム産業労働組合総連合	A4.115	04.9
早房長治	* 恐竜の道を辿る労働組合	緑風出版	B6.214	04.7

【60 女性労働問題】

01 女性労働問題				
荒木葉子	* 働く女性たちのウェルネスブック	慶應義塾大学出版会	A5.219	04.9
笠原真澄	* 仕事をやめられない, あなたへ	サンクチュアリ・パブリッシング	B6.162	04.7
21世紀職業財団編	* 働く女性の皆さんへ—女性を部下に持つ管理職の皆さんへ—先輩からのアドバイスこんなとき, あんなとき—	21世紀職業財団	A4.115	04.5
川久保美智子	* 女子大生・OLの職業意識—日中比較—	かんぽう	B5.275	04.7
高良留美子・岩見照代編	* 女性のみた近代Ⅱ 005女性と労働—三瓶孝子『農村記』, 昭和研究会事務局編『女子労働に関する報告』—	ゆまに書房	A5.334	04.6
韓国女性ホットライン連合編, 山下英愛訳	* 韓国女性人権運動史	明石書店	A5.653	04.7
青山晴美	* 女で読み解くオーストラリア	明石書店	A5.190	04.8
ベッツイ=イズリ	* アメリカ女性のシングルライフ—メディア	明石書店	A5.433	04.8

アル著，緒方房
子監修，長尾絵
衣子・柳沢圭子・
家本清美翻訳

でたどる偏見の100年史—

【62 高齢者労働問題】

01 高齢者労働問題

篠原道宏	65歳定年をにらんだ再雇用制度について	農協労研REPORT	440	04.10
笹島芳雄	アメリカにおける高齢者の雇用管理(3) —個別企業での雇用管理の実状—	月刊人事労務	188	04.10
内閣府政策統括官 (共生社会政策 担当) 編	* いきいき人生—エイジレス・ライフ及び社 会参加活動事例集—	エイジング総合研究 センター	A5.163	04.9
中町 誠	* Q & A中高年の雇用をめぐる法律問題	高齢者雇用開発協 会	A5.40	03.3
三田誠広	* 団塊老人	新潮社	B6.206	04.9
広田 薫	* 義務化！65歳までの雇用延長制度導入と実 務	日本法令	A5.205	04.7
河合 和	* 定年後を楽しむ仕事の本	日本経済新聞社	A5.308	04.7
西田小夜子	* 定年夫は、なぜこんなに「じゃま」なのか？— 「大量定年時代」の夫婦学—	ソニー・マガジズ	A5.254	04.7
総合研究開発機構 編	* 高齢化社会における政策優先性—日米共通 の視点から—	総合研究開発機構	A4.263	04.3

【64 障害者労働問題】

01 障害者労働問題

谷 香織	障害者雇用問題の最近の動き	関西経協	58-9	04.9
大山 猛	障害者雇用助成金の概要と活用方法	関西経協	58-9	04.9
剱田文記	障害者の職場適応促進のためのトータルパッ ケージ	職リハネットワーク	55	04.9
岡田伸一	知的障害者の職場におけるパソコン利用に向 けて—知的障害者のためのパソコン利用支 援マニュアルの開発—	職リハネットワーク	55	04.9
荻原康一	障害者の就労と公的責任—共同作業所と運営 助成金を中心に—	社会政策学会誌	12	04.9
[特集：障害のある人の在宅就業の促進]		職リハネットワーク	55	04.9
荒 真理	新卒者の在宅勤務の取り組みについて			
林 美恵子	在宅就労—企業組合ユニフィカの場合—			
堀込真理子	(社福)東京コロニー(在宅就労支援団体) による支援の現状			
大阪障害者雇用支 援ネットワーク 編	* 障害のある人の雇用・就労支援Q & A	中央法規出版	B5.224	04.7
手塚直樹・丸山一 郎編著	* 障害者福祉論—よりよく生きるための実践 科学—	建帛社	B5.209	04.6

【66 外国人労働問題】

01 外国人労働問題

佐藤 忍	日本における外国人IT技術者	香川大学経済論叢	77-2	04.9
稲森公嘉	外国人と国民健康保険	週刊社会保障	2302	04.10
坂中英徳	* 外国人に夢を与える社会を作る—縮小して ゆく日本の外国人政策—	日本僑報社	B6.135	04.8
手塚和彰	* 外国人労働者研究	信山社出版	A5.408	04.8

【68 パート・派遣等労働問題】

01 パート・派遣等労働問題

戸室健作	電機産業における構内請負労働の実態	大原社会問題研究所 雑誌（法政大学）	550・551	04.9・10
鹿生治行	雇用主としての派遣会社の役割—苦情処理の 分析を手がかりに—	大原社会問題研究所 雑誌（法政大学）	550・551	04.9・10
佐々木清子	パート・アルバイトを定着させる能力開発の 方向性を考える—「パート・アルバイトの 能力開発研究会（小売業）」の調査研究から—	企業と人材	845	04.10
佐野嘉秀	生産現場における外部人材活用と人材ビジ ネス（第3回）生産現場における請負労 働者の働き方と請負リーダーの役割	月刊人材ビジネス	218	04.9
木村琢磨	生産現場における外部人材活用と人材ビジ ネス（第4回）製造職場における請負労 働者活用の課題—電機産業の職場調査か ら—	月刊人材ビジネス	219	04.10
〔特集：非正規社員の活用〕		労政時報	3639	04.10
大島 要	契約社員の活用と戦力化のポイント—導入 目的に応じた業務設計から処遇、モチベ ートまで—			
小見山敏郎	派遣・請負の法律上の留意点—派遣法改正 を踏まえ、派遣と請負の区別や具体的判 断基準など、法律上の留意点を解説—			
〔特集：在宅・SOHOワークという働き方—現状・課題・行方—〕		Business Labor Trend	—, —	04.10
神谷隆之	在宅・SOHOワークによる女性の就業継続 の条件			
堀越久代・山口 智子・神谷隆 之・亀山直幸	座談会：在宅ワークの過去・現在・そして 未来は？			
田原孝明	在宅ワーカーの保護の在り方に関する一考 察			
JILPT国際研究 部	先進諸国の動向：米国、イギリス、ドイツ、 イタリア			
諏訪康雄	インタビュー：在宅就業と障害者雇用			
JILPT調査部	事例報告：ワイズスタッフ／SOHOグルー プ「ティ・アイ・エス」			
JILPT調査部	セカンドキャリアに在宅・SOHOを選んだ 人たち			
丸山 俊	*フリーター亡国論	ダイヤモンド社	A5.185	04.7
中部産政研編	*労働力多様化の中での新しい働き方—非典 型労働力との共生—	中部産政研	B5.200	04.8

【70 職業・能力開発】

01 職業一般

梅森浩一	* 残業しない技術	扶桑社	A5.97	04.8
------	-----------	-----	-------	------

03 職業教育・進路指導

〔特集：小・中・高・大の連携をととしたキャリア教育の推進（全国 大会実践報告①）〕		進路指導	77-10	04.10
小原 武	小・中学校の連携をととして			
水野敏夫	進路指導における課題と今後の方向性			
千葉吉裕	キャリア教育の実践にあたって			
三村隆男	「今求められているキャリア教育を推進する 教師の実践力」について			
岸 健二編	* 就活の基本 業界と職種がわかる本	成美堂出版	A5.205	04.9

04 職業社会					
浦崎直浩	オーストラリアの職業会計士試験制度と会計専門職大学院	生駒経済論叢（近畿大学）	2-1	04.4	
武市 淳・宮澤真由美	* 社労士の仕事ができる本 [改訂第2版]	法学書院	A5.197	04.7	
齊藤英介編著	* 天職—発展途上国と向き合って暮らす—	不空社	A5.252	04.7	
法学書院編集部編	* 社会福祉士・介護福祉士の仕事ができる本 [新版]	法学書院	A5.199	04.6	
05 職業心理					
久保真人	* パーンアウトの心理学—燃え尽き症候群とは—	サイエンス社	B6.220	04.6	
06 能力開発					
佐藤修也	指導者と受講者とのよりよきコミュニケーションの出発点—インストラクションの落とし穴—	産業訓練	589	04.10	
川喜多 喬	キャリアデザインに資する教育へ	産業訓練	589	04.10	
労働政策研究・研修機構編	* 企業が参画する若年者のキャリア形成支援—学校・NPO・行政との連携のあり方—	労働政策研究・研修機構	A4.159	04.8	
職業能力開発総合大学校能力開発研究センター編	* マーケティングによる訓練市場調査法および訓練評価法	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター	A4.112	02.6	
職業能力開発総合大学校能力開発研究センター編	* 高度職業訓練が担う日本に残すべき技能についての調査研究報告書	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター	A4.134	03.3	
職業能力開発総合大学校能力開発研究センター編	* 高度熟練技能を目指す在職者訓練コースの開発に関する研究	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター	A4.82	04.2	
職業能力開発総合大学校能力開発研究センター編	* 職業能力開発担当者のナレッジマネジメントに関する研究	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター	A4.135	04.2	
職業能力開発総合大学校能力開発研究センター編	* 高度熟練技能者の作業分析とデジタル化—溶接作業編（立て向き溶接，横向き溶接）—	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター	A4.365	04.2	
職業能力開発総合大学校能力開発研究センター編	* 高度熟練技能者の作業分析とデジタル化—板金作業編（自動車板金，曲げ板金）—	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター	A4.475	04.2	

【80 労働法】

01 労働法一般					
福井康太	ADRの「共通的な制度基盤」整備の問題点—裁判外紛争解決の柔軟で多様なあり方をめぐって—	阪大法学（大阪大学）	54-3	04.9	
小寫典明	雇用・労働分野の法改正と将来展望(1)—必要な労働時間規制の緩和—	関西経協	58-9	04.9	
岩本充史	公益通報者保護法の概要	労政時報	3639	04.10	
[特集：企業組織の再編・変容と労働法]		季刊労働法	206	04.9	
島田陽一	日本における労働市場・企業組織の変容と労働法の課題				
石田 眞	企業組織と労働法—変動の歴史と課題—				
キャサリン＝V. W. ストーン	変わりゆく雇用契約をめぐる法的規制				
野田 進	企業組織の再編・変容と労働契約—営業譲渡に伴う採用拒否問題を中心に—				
徳住堅治	企業組織の再編と労働法の新たな課題				
中町 誠	合併・営業譲渡と労働関係（使用者側の立場から）				
清水 敏	公的サービスのアウトソーシングと公務員の処遇				

大内伸哉・小島 浩・男澤才樹・ 竹地 潔・國武 英生	* コンプライアンスと内部告発	日本労務研究会	A5.215	04.7
早川吉尚・山田 文・濱野 亮編	* ADRの基本的視座	不磨書房		04.7
02 労使関係法 濱口桂一郎	労働法の立法学（第3回）不当労働行為審査 制度をさかのぼる	季刊労働法	206	04.9
03 個別的労働関係法 陳 満屏	中国国有企業の破産手続における労働債権の 取扱いについて（一）—企業破産法第四条 を中心に—	法研論集（早稲田大 学）	110	04.6
陳 満屏	中国国有企業の破産手続における労働債権の 取扱いについて（二・完）—企業破産法第 四条を中心に—	法研論集（早稲田大 学）	111	04.9
Michio Tsuchida	Career Formation and Balanced Treatment of Part-time Workers: An Examination Focusing on Legal Policy	Japan Labor Review	1-4	04.10
Yoichi Shimada	Working Hour Schemes for White-Collar Employees in Japan	Japan Labor Review	1-4	04.10
Ryo Kambayashi	Law and Economics of Labor in Japan: Review of <i>Kaiko Hosei wo Kangaeru : Hogaku to Keizaigaku no Shiten</i> (Examining Dismissal Law: From the Perspective of Legal and Economic Studies) Fumio Ohtake, Shinya Ouchi and Ryuichi Yamakawa, eds.	Japan Labor Review	1-4	04.10
竹末洋三 駒場修一	雇い止めの留意点 講苑：東京労働局における個別労働紛争解決 制度の運営状況	農協労研REPORT 中央労働時報	440 1032	04.10 04.9
川口美貴・古川景 一	懲戒法理の再構成	季刊労働法	206	04.9
本田量平	労働局紛争調整委員会の現状・課題からのぞ ましい個別労働関係紛争解決システムを考 える	季刊労働法	206	04.9
永野秀雄 川村俊紀	知的財産法と労働法（第2回）職務発明(2) 就業規則の不利益変更と別組合の労働協約の 効力—日本ニューホランド事件〈札幌地裁 判決（平成16.4.20判例集未登載）—	季刊労働法 労働法律旬報	206 1583	04.9 04.9上
盧 尚憲	韓国における労働時間の短縮と休暇法制の改 正	労働法律旬報	1583	04.9上
〔特集：過労死・過労自殺事件における自宅残業の法的諸問題〕 池田直樹	自宅残業の業務遂行性—現代的労働時間の 曖昧さと裁量的労働者の保護	労働法律旬報	1583	04.9上
片山文雄・中村 正彦 松尾文彦	自宅残業の業務性—尼崎労基署長事件〈神 戸地裁判決〉— パソコンデータから時間外労働の「大幅な 上乗せ」を認定—システムエンジニア過 労自殺事件—			
経営書院編	* [改訂10版] 就業規則総覧（最低賃金・業 種別・規模別）	経営書院	B5.587	04.8
井上 浩	* [改訂8版] 労災補償法入門	経営書院	A5.362	04.8
井上 浩	* [改訂11版] 労働安全衛生法入門	経営書院	A5.370	04.8
山崎文夫	* [改訂版] セクシュアル・ハラスメントの 法理—職場におけるセクシュアル・ハラス メントに関するフランス・イギリス・アメ リカ・日本の比較法的検討—	労働法令	A5.285	04.9

04 雇用関連法（雇用保険を含む）					
Ikuko Mizushima	Recent Trends in Labour Market Regulations	Japan Labor Review	1-4	04.10	
原 智徳	* 全図解 退職・失業と雇用保険[改訂第3版]	自由国民社	A5.135	04.8	
05 公共部門					
尾崎朝雄・清水秀雄・森園幸男	* 公務員給与法精義 [第3次全訂増補版]	学陽書房	A5.1027	04.7	
06 労働判例・労委命令					
三柴丈典	安全配慮義務裁判例の再検討(1)	近畿大学法学	52-1	04.6	
梶川敦子	懲戒処分の有効要件としての就業規則規定とその周知—損害賠償等請求事件〈最高裁第二小法廷平成15.10.10判決・判時1840号144頁〉—	民商法雑誌	130-4・5	04.8	
川口美貴	労働条件変更を拒否した労働者の雇止めを有効とした例—日本ヒルトンホテル（本訴）事件〈東京高裁平成14.11.26判決・労判843号20頁〉—	民商法雑誌	130-4・5	04.8	
菅野淑子	産後休業と育休法による勤務時間短縮措置利用による賞与減額の可能性—東朋学園事件〈最高裁第一小法廷平成15.12.4判決・労判862号14頁〉—	法律時報	949	04.10	
渡邊知行	一人暮らしの78歳の女性について、生活を維持するための家事労働に従事することができなくなったことが損害と評価されて、休業損害及び後遺症逸失利益が認められた事例—損害賠償請求控訴事件〈東京高裁平成15.10.30判決・判時1846号20頁〉—	判例評論（判例時報）	548 (1864)	04.10	
小畑史子	労基署長による宿日直許可処分の違法性—国家賠償請求（中央労働基準監督署長）事件	労働基準	663	04.9	

	〈東京地裁平成15.2.21判決・判時1835号101頁〉—			
上野 格	過重な勤務でうつ病悪化、安全配慮義務違反による自殺認定—横浜市特定郵便局員過労自殺事件和解を契機として—	労働法学会会報	2336	04.7
倉部真由美	個人年金保険契約に基づく解約返戻金請求権の差押えの可否—債権差押命令申立却下決定に対する執行抗告事件〈大阪高裁平成13.6.22決定・判時1763号203頁〉—	ジュリスト	1276	04.10
野田 進	労働者の職種換え配転と権利の濫用—東京サレジオ学園事件〈東京高裁平成15.9.24判決・労判864号34頁〉—	ジュリスト	1276	04.10
山崎文夫	軽微なセクハラと労働者の就労拒否を理由とする配転・解雇—名古屋セクハラ（K設計・本訴）事件〈名古屋地裁平成16.4.27判決・労判873号18頁〉—	労働判例	874	04.10
向田正巳	外国労働判例研究（128）イギリス／郵便会社から委託を受けて郵便局を運営する民間業者の郵便局長は労働者ではないとされた事例	労働法律旬報	1583	04.9上
宮里邦雄	労働者委員のための判例入門④不当労働行為の被申立人適格—済生会中央病院事件〈最高裁第三小法廷昭和60.7.19判決・労判455号〉—	月刊労委労協	579	04.7
宮里邦雄	労働者委員のための判例入門⑤労委による救済命令制度の意義と救済裁量権—第二鳩タクシー事件〈最高裁大法廷昭和52.2.23判決・労判269号〉—	月刊労委労協	581	04.9
田中達也	外資系コンサルタント会社のマネージャーに対してなされた整理解雇の効力—PWCフィナンシャル・アドバイザー・サービス事件〈東京地裁平成15.9.25判決・労判863号19頁〉—	季刊労働法	206	04.9
福田素生	社会保障法判例—夫が経営する会社から監査役としての報酬を受けていた妻につき、厚生年金保険法59条1項所定の「（被保険者の死亡の当時その者によって）生計を維持したもの」との要件に該当しないとしてされた遺族厚生年金不支給処分が適法であるとされた事例〈東京高裁平成15.10.23判決〉—	季刊社会保障研究	40-1	04.6

【90 社会 保障】

01 社会保障一般

丹羽雄哉	高齢国家—再び「私の社会保障論」（上）	週刊社会保障	2300	04.9
〔特集：海外社会保障研究の展望〕		海外社会保障研究	148	04.9
武川正吾・岡伸一・埋橋孝文・尾形裕也・沙 銀華・島崎謙治	座談会：海外社会保障研究の展望			
武川正吾	福祉国家論の展望			
岡 伸一	所得保障における国際比較研究			
埋橋孝文	海外における「福祉」の動向と国際比較			
尾形裕也	医療保障における国際比較研究			
沙 銀華	アジアの社会保障研究			
小柳治宣	* 社会保障の源流—ドイツ社会保障の形成過程—	朝文社	A5.223	04.6

02 社会保障制度・政策				
阿部 彩	アメリカの福祉改革の効果と批判	海外社会保障研究	147	04.8
長谷憲明	* 介護保険制度入門—成立の背景・法のしくみ・制度の見直し—	瀬谷出版	B5.239	04.7
03 社会福祉				
西川真規子	ヘルパーの技能の内実と向上：アンケート調査に基づく実証分析（その2）	経営志林（法政大学）	41-2	04.7
松井順子	高齢者の食事保障に関する考察—地域類型でみた東京都各自治体の配食サービス事業—	季刊社会保障研究	40-1	04.6
平地秀哉	熟議民主政と社会福祉	早稲田法学（早稲田大学）	79-4	04.9
山田亮一	新医療福祉体制と看護労働力移動	社会政策学会誌	12	04.9
伊藤淑子	日本におけるケアマネジメントの特徴—看護師の進出—	社会政策学会誌	12	04.9
〔特集：住民主体の地域福祉政策〕		都市問題研究	645	04.9
井岡 勉	住民主体の地域福祉政策			
岩田正美・黒岩亮子	高齢者の「孤立」と「介護予防」事業			
上野谷加代子	社会福祉協議会の役割と課題—新たな「福祉コミュニティ」創りに向けて—			
山縣文治	子育て支援サービスの動向と住民主体の視点			
高畑 隆	精神障害者の社会統合			
小野隆一	福祉施設解体宣言—施設生活から地域生活への転換—			
藪本冬樹	大阪市地域福祉計画について			
〔特集：ワークフェアの概念と実践〕		海外社会保障研究	147	04.6
武川正吾・宮本太郎・小沢修司	座談会：ワークフェアとベーシック・インカム—福祉国家における新しい対立軸—			
岩田正美・八田達夫・後藤玲子	対談：所得保障と就労支援—日本におけるワークフェアのあり方			
宮本太郎	ワークフェア改革とその対案新しい連携へ？			
布川日佐史	ドイツにおけるワークフェアの展開—稼働能力活用要件の検討を中心に—			
尹 文九	韓国のSocial Enterprise—ワークフェアの観点から—			
山井和則	* なぜ国会は福祉を後回しするのか？—熱血！国会議員ふん戦記—	オークラ出版	A5.235	04.8
日本ケアワーク研究所監修、住居広土編	* 医療介護とは何か—医療と介護の共同保険時代—	金原出版	A5.290	04.6
秋山智久・平塚良子・横山 穰	* 人間福祉の哲学	ミネルヴァ書房	A5.206	04.6
山北勝寛・四方克尚編著	* [最新版] 医療・福祉・介護ガイドブック—自己決定のための社会資源情報—	大学教育出版	B5.226	04.6
斎藤義彦	* アメリカ おきざりにされる高齢者福祉—貧困・虐待・安楽死—	ミネルヴァ書房	A5.258	04.6
04 年金				
鈴木輝好	契約者持分の増加と契約の転換を考慮した企業年金保険の価格付け	経済学研究（北海道大学大学院）	54-2	04.9
谷田則幸・村上雅俊	年金制度に対するマルチエージェントモデリング(1)—基本設計—	関西大学経済論集	54-2	04.9
尾藤憲和	企業年金改悪のかたち	金融労働調査時報	648	04.8
佐藤仁之	企業と従業員にとってのキャッシュバランスプランの意義	週刊社会保障	2299	04.9

〔特集：年金制度のグランドデザイン〕		法律時報	949	04. 10
倉田 聡・森戸 英幸・小塩隆 士・水町勇一 郎	座談会：年金制度のグランドデザイン			
嵩 さやか	諸外国の年金制度の構造／フランス			
田中耕太郎	諸外国の年金制度の構造／ドイツ			
中野妙子	諸外国の年金制度の構造／スウェーデン			
関 ふ佐子	諸外国の年金制度の構造／アメリカ			
倉田 聡	年金と社会保険—保険料納付の規範的意義			
小塩隆士	年金と税制—基礎年金の税方式化をめぐる 課題を中心に—			
森戸英幸	年金と私保険—企業年金の論点と年金民営 化論—			
永瀬伸子	年金と女性—第三号被保険者をめぐる課題 を中心に—			
〔特集：年金改革構想〕		賃金と社会保障	1375・ 1376	04. 8
二宮厚美	現代日本の年金改革の争点と焦点—新自由 主義改革に抗する社会保障と年金—			
里見賢治	普遍主義型社会保障システムの設計と公的 年金制度—国民的合意にむけて、フォー ラムと協同を—			
小越洋之助	ナショナル・ミニマムと公的年金—最低保 障年金への接近—			
久塚純一	年金保険の理屈…「だれ」が、「なぜ」負担 することになるのか？—歴史的経緯から みた議論の整理—			
柴山恵美子	少子高齢化と高齢者の最低所得保障—「適 正かつ持続可能な年金制度に関する欧州 委員会・欧州理事会合同報告」（2003年3 月）の視点(2)			
社会経済生産性本 部生産性労働情 報センター編	* 社会保険ポイント解説04／05—年金法改定 への対応—	社会経済生産性本部 生産性労働情報セ ンター	A5. 163	04. 9
05 医療保険				
山口英彦・松岡広 子	メキシコにおける分断された保健医療システ ム	海外社会保障研究	148	04. 9
06 生活保護				
玉田桂子・大竹文 雄	生活保護制度は就労意欲を阻害しているか— アメリカの公的扶助制度との比較—	日本経済研究	50	04. 9

【95 労働者生活・意識】

01 労働者生活				
〔特集：変わりゆく「家族」と次代再生産〕		研究紀要（国立女性 教育会館）	8	04. 8
丸山 茂	文化の革新としての次世代再生産			
船橋恵子	平等な子育てに向かつて—“夫婦で育児” の四類型—			
有北いくこ	母親たちの子育て支援—自助から共助へ—			
佐野育子	子ども虐待をなくすために—親のSOSに耳 を傾けて—			
山下亜紀子	育児支援者の動機付けに見る地域型育児支 援の展望			
松田祐子	パリにおける「住み込み乳母」（1865-1914）			
石崎裕子	女性雑誌『VERY』にみる幸福な専業主婦 像			
南茂由利子	セクシュアリティ中心主義への問い—キャ サリン・A・マッキノン理論の検討—			

【98 産業・企業】

01 産業・企業

吉田昌幸	社会制度としての市場と企業家活動との相互補完性—ハイエク・カーズナー・ハーパーの市場=企業家論から—	経済学研究（北海道大学大学院）	54-2	04.9
正井章作	取締役の会社に対する責任—法令違反による責任の要件を中心として—	早稲田法学（早稲田大学）	79-4	04.9
津田秀雄	英国企業における取締役の内部統制システムの構築責任	生駒経済論叢（近畿大学）	2-1	04.4
河合篤男	生え抜きの経営陣によるパラダイム革新—松下電器産業(株)の中村改革からの仮説発見的研究—	オイコノミカ（名古屋市立大学）	41-1	04.9
野中郁次郎・遠山亮子・紺野登 齋藤靖	知識ベース企業理論—戦略経営のダイナミク な進化に向けて— 技術環境の創発的 形成と既存企業の適 応力— 日米セメント産業に おける比較分析—	一橋ビジネスレビュー 組織科学	52-2 38-1	04.9 04.9
水野学・小川進	同業他社へのノウハウ公開の効果	組織科学	38-1	04.9
坂口光一	「顔の見える」事業創出と中小企業	中小公庫マンスリー	51-9	04.10
松浦寿幸	海外直接投資と事業所閉鎖の実証分析—電機 メーカー事業所データによる生存分析—	日本経済研究	50	04.9
村上友佳子	対日M&A投資と日本の製造業企業の生産性 〔特集：日本企業の トップマネジメント〕	日本経済研究 一橋ビジネスレ ビュー	50 52-2	04.9 04.9
伊丹敬之	よき経営者の姿			
丹羽宇一郎	企業のトップとして大切なことは何か			
田中一弘・守島基博	戦後日本の経営者群像			
岡崎哲二	戦前日本における専門経営者雇用の決定要 因と効果			
三品和広	専門経営者の帝王学			
〔特集：日本企業のダイナミズム〕		組織科学	38-1	04.9
新原浩朗・高岡美桂	フランチャイズ組織の分権的進化と多元化			
天野倫文	東アジアとの国際分業と国内産業集積の再 生—電子機械産業集積の形成と再編の史 的研究—			
佐々木聡	日本の企業者活動の主体的条件とダイナミ ズム			
清水剛	企業の安定性と企業システム			
日本中小企業学会 編	* アジア新時代の中小企業	同友館	A5.209	04.6
田中史人	* 地域企業論—地域産業ネットワークと地域 発ベンチャーの創造—	同文館出版	A5.280	04.7
太田三郎	* 企業の倒産と再生	同文館出版	A5.321	04.7
神戸学院大学経済 学会・人文学会 編	* 私の企業戦略 4	ナカニシヤ出版	A5.302	04.6
太田進一編著	* ITと企業政策	晃洋書房	A5.262	04.7
渡辺治編	* 変貌する〈企業社会〉日本	旬報社	A5.445	04.7
塩沢由典編著	* 挑戦 起業家育成への道	日刊工業新聞社	A5.303	04.6
内海英博	* 図解 コーポレートガバナンス—企業価値を 高める経営手法—	日本実業出版社	A5.221	04.7
機械振興協会経済 研究所編	* 日本の機械産業2004—デジタル家電と中国 市場を軸に好転する機械産業—	機械振興協会経済研 究所	A4.207	04.7

【99 その他】

99 その他

中西新太郎	* 若者たちに何が起きているのか	花伝社	B5.354 04.7
ジェトロ（日本貿易振興機構）編	* 中国データ・ファイル2003／2004年版	ジェトロ	A4.329 04.6
東條隆進	* よい社会とは何か	成文堂	A5.293 04.6
伊丹敬之・沼上幹・関 満博・加護野忠男	* ビジネススクール流「知的武装講座」	プレジデント社	A5.363 04.7
国際連合統計局編	* 国際連合貿易統計年鑑2002（Vol.51）第1分冊	原書房	A4.1242 04.9
国際連合統計局編	* 国際連合貿易統計年鑑2002（Vol.51）第2分冊	原書房	A4.1653 04.9
赤尾勝己編	* 生涯学習理論を学ぶ人のために—欧米の成人教育理論生涯学習の理論と方法—	世界思想社	A5.289 04.7
日米コミュニティ・エクスチェンジ（JUCEE）	* プロとしてNPOで働く，関わる—米国NPOインターンシップの価値—	新風舎	A5.110 04.7
西村祐子編	* 草の根NPOのまちづくり—シアトルからの挑戦—	勁草書房	A5.264 04.7
井上真琴	* 図書館に訊け！	筑摩書房	B6.253 04.8
橘 由加	* アメリカの大学教育の現状—日本の大学教育はどうあるべきか—	三修社	A5.243 04.8
勝又壽良・岸 真清	* NGO・NPOと社会開発	同文館	A5.241 04.9
加藤周一・ロナルド＝ドーア監修，福岡ユネスコ協会編	* 日本を問い続けて	岩波書店	A5.263 04.7
柏木 宏	* NPOマネジメントハンドブック—組織と事業の戦略的発想と手法—	明石書店	A5.241 04.7